

新市場開拓等中小企業経営革新支援事業 2024年4月～2025年3月実施予定 (公益財団法人やまなし産業支援機構)

【課題】

DX推進による生産性の向上、新たな産業分野への進出など、県内中小企業の経営革新に向けた取り組みを促進していく必要がある。

【目的】

経営革新にあたり中小企業にとって経営課題となる、人材面、資金面の制約に対し、アドバイザーによる情報・ノウハウの提供や、助成金による支援を行うことで、経営革新に向けた取り組みを促進していく。

【都道府県の施策との連携・親和性】

山梨県が策定した「山梨県総合計画」、
「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」においては、中小企業に対して、生産性向上、新分野進出、海外を含む新市場の獲得などに向けた支援を行うこととされている。

【本事業の内容】

新市場開拓等中小企業経営革新支援事業

経営革新に取り組む中小企業者への伴走支援

DX推進による生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、県が実施する「中小企業経営革新サポート事業」のプロジェクトマネージャーに加えて（公財）やまなし産業支援機構に登録されている専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、幅広い分野において伴走型支援を実施。

≪支援の例≫

DX推進による生産性の向上

I o TやA Iといった新技術の導入、自動化装置などの導入、新たな加工分野への参入による受注範囲拡大に向けた支援。

既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出

新たな加工分野への参入による受注範囲拡大、新製品の開発、水素・燃料電池・医療機器・航空機などの成長分野への進出、技術提案型営業活動の推進に向けた支援。

海外展示会・商談会などへの出展支援のための助成金

海外への事業展開を目指し、海外への事業展開に繋がると認められる展示会や商談会などに参加する中小企業に、必要となる経費の一部を助成。

≪対象経費≫

出展料・小間代、出展ブース装飾・工事費、通訳料、旅費、翻訳資料作成費、ほか

海外への販路開拓や研究開発・新事業展開に係る事業への助成金

成長産業（医療、水素・燃料電池など）や地場産業（織物、ジュエリーなど）といった幅広い分野の県内中小企業が単独または共同で、海外への販路開拓や新事業展開にかかる経費の一部（JIS規格・ISO規格などの認証制度の取得、D X推進のための機械装置等の購入など）を助成。

≪対象経費≫

●海外への販路開拓

市場調査事業（事業可能性調査、テストマーケティングなど）、PR強化事業（海外向けのE Cサイト・動画・カタログ等の作成、海外での営業・商談に係る費用など）、認証制度取得事業（JIS規格・ISO規格など）、その他財団が特に必要と認める事業

●新事業展開

研究開発事業（新技術・新役務の開発・新商品の試作、技術指導・ブランド構築などの委託費、国内特許・商標等の出願にかかる費用など）、認証制度取得事業（JIS規格・ISO規格など）、DX推進事業（専ら補助事業のために利用される機械装置・部品等の購入・リース、システム構築、クラウドサービス利用など）、その他財団が特に必要と認める事業

山梨県内の中小企業支援機関の各種支援策を組み合わせより実効性の高い支援を実施。

県の事業
と連携

中小企業経営革新サポート事業

やまなし産業支援機構が実施する県からの受託事業。

県を含む県内14の金融機関・商工団体等の中小企業支援機関が参画・連携し、それぞれが支援対象とする中小企業の様々な取り組みを支援。

高い支援ノウハウを持つ「プロジェクトマネージャー」のマネジメントのもとに、参画支援機関それぞれが保有する支援策を効果的に組み合わせた支援プロジェクトを実施する。

メディカル・デバイス・コリドー推進センター

やまなし産業支援機構が実施する県からの補助金事業により実施。「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業等の医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進。総合窓口として、（公財）やまなし産業支援機構内に、R2.6に「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を設置し、コーディネーターや専門家が医工連携事業や販路開拓支援等により医療機器関連産業参入企業に対する伴走支援を実施する。

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口

やまなし産業支援機構が実施する県からの補助事業。

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援。
総合窓口として、（公財）やまなし産業支援機構内に、R5.9に「やまなし水素・燃料電池窓口」を設置し、コーディネーターの配置によるマッチング支援を実施し、水素・燃料電池関連産業の集積・振興を図るための支援を実施する。

【成果目標】

本件事業による支援を通じて、DX推進による生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出等による新たな事業展開などを実現する企業を年間10社創出する。

【波及効果】

経営革新を成し遂げ、地域の中核となり得る企業が生まれる。
上記成果や支援ノウハウが県内支援機関を通じて産業界に集積されることを通じて、同様の事例が将来に向けて持続的に波及していく。

【将来の支援目標】

本事業による支援を経て経営革新を成し遂げた企業群に対し、それぞれのニーズに沿ったより高度な支援を実施。

≪例≫

企業間連携によるサプライチェーン下流への進出支援、進出先国を絞った地域間経済交流事業など。